

平成 28 年 8 月 8 日

守谷市議会議長 殿

委員長： 高橋 典久 印

報告者： 山崎 裕子 印

## 保健福祉常任委員会 視察・研修報告

標記の件について、次のとおり 実施 ・ 参加 したので報告します。

視察・研修日	平成 28 年 8 月 2 日 (火)
視察・研修場所	神奈川県小田原市
視察・研修項目	小田原市アクティブシニア応援プロジェクト事業について (事業概要・実施状況・取り組み課題)
参加者	守谷市側 高橋典久委員長，寺田文彦副委員長，佐藤剛史委員，山田美枝子委員，山崎裕子委員，市川和代委員 保健福祉部長 木澤正幸，議会事務局 榎野一磨
	相手側 小田原市福祉健康部高齢介護課 副課長 川口孝典 他 2 名
視察・研修目的	小田原市アクティブシニア応援プロジェクト事業について及びケアタウン小田原推進事業における生活応援隊事業について視察，調査。
視察・研修内容	別紙のとおり
視察・研修総括 (今後の取組み等)	<b>【小田原市アクティブシニア応援プロジェクト事業】</b> ボランティアをするとポイント制で商品をもたらえることでモチベーション維持を図っている点が特徴的であり，参考になった。今後参考にしていきたい。 <b>【ケアタウン小田原推進事業における生活応援隊事業】</b> サポーターが低い利用料金で高齢者の要望に沿ってお買い物や草むしりをしてくれ，お店が商品を無料配達してくれる取り組みは高齢者等にとっても便利な制度である。地域の人，お店などによる高齢者等への支援は今後参考にしたい。

## 視察・研修内容

### 小田原市アクティブシニア応援プロジェクト事業について

#### 事業概要

・導入経緯と概要 60 才以上の市民が少子高齢化で今後人手不足の加速が見込まれる介護保険施設等のボランティアとして活躍につなげ、またボランティア本人の介護予防を図る目的で導入。歌、音楽指導、ゲーム、囲碁等の相手、話し相手等をボランティアで行う。そして活動のたびにスタンプを押印し、スタンプ数に応じて商品と交換できることとして、活動意欲を増進させる事業。

- ・予算額 事務委託 社会福祉協議会の職員人件費 50 万円程、商品 30 万円。
- ・問題点 特になし。

#### 実施状況

・社会福祉協議会に委託。ボランティア登録者数 167 名。有料老人ホーム、グループホーム、特別養護老人ホーム等の施設でボランティア活動を実施している。

- ・利用者数 老人ホーム、特別養護老人ホームは 39 施設中 38 施設が本事業を利用。
- ・利用率 9 割以上。
- ・内訳 他の施設は募集して、利用したいと手を挙げた施設が本事業を利用している。高齢者施設の他にも市の施設を登録できるように拡大中。
- ・評判 好評で、今年から保育園での子供とのふれあいも加わった。

#### 取り組み課題

・登録者数増やしたい。ボランティアは 1 年更新であるため 1 年でやめる人がいる。スキルアップ講習会等で引き続き継続者を確保する取り組みをしている。

### ケアタウン小田原推進事業における生活応援隊事業について

#### ケアタウン小田原の事業概要

・平成 27 年度から実施。高齢者、障害者、子育て家庭等の支援を必要とする方々を市民、事業者、行政等が協力しあって支える。地域福祉コーディネーターを育成。地域福祉活動に取り組んでいる。医療機関マップ作成、サロン運営。生活支援サービス活動を行う。

- ・利用料金 400 円、ゴミ出し 100 円
- ・サポーターへの報酬 300 円、ゴミ出しは別、地区により異なる。残りの利用料金からの収入をどう運営するかは各地域の生活応援隊団体が決めている。

#### 生活応援隊事業の概要

・利用者のニーズに応じて、サポーターがゴミ出し、掃除、話し相手、買い物、食器洗

い、草むしり等を手伝う。地域福祉コーディネーターが利用者とサポーターをつなぐ。

・利用者数 400 人以上（各地域の生活応援隊に独自で運営を任せている。そのため各地域生活応援隊ごとの集計は、利用者数で把握している所、依頼件数で把握しているところとある。また活動の盛んな地域、活動実績がゼロのところ等と、活動状況はまちまちである。）

・評判 サポーターは利用者から感謝され、お役にたてることにやりがいを感じている。また利用者は日常生活のちょっとしたことをお願いできるため有り難いと感じており、好評である。

#### 課題

- ・地域の方に広がらない。
- ・コーディネーターと地区社会福祉協議会との間にはまだ距離感がある。連携がこれから必要。

#### 他 介護予防・日常生活支援総合事業の取り組み

・平成 28 年 1 月から実施。訪問、通所サービス開始。事業者だけが実施できるものだったが、買い物等介護保険でやっていた支援をサポーターで実施するよう変わった。市研修を受けると市民がサービスを提供できるようになった点が特徴である。